



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社ダイオーズ 上場取引所 東
 コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 大久保真一
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長 （氏名） 丹治 勝秋 （TEL） 03（3438）5511
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	3,624	△5.7	239	8.9	267	15.3	146	36.9
22年3月期第1四半期	3,845	△10.3	220	△7.8	232	△3.4	107	28.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	93	10	93
22年3月期第1四半期	7	98	7	98

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年3月期第1四半期	8,426		6,914		82.1		515	26
22年3月期	8,774		7,117		81.1		530	36

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 6,914百万円 22年3月期 7,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		15	00
23年3月期	—							
23年3月期（予想）			0	00	—		15	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	7,100	△5.7	325	△19.6	321	△23.9	183	△16.2	13	64
通期	14,493	△2.1	768	△8.6	765	△11.3	434	△5.7	32	40

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数

（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,439,142株	22年3月期	13,439,142株
23年3月期1Q	19,074株	22年3月期	19,074株
23年3月期1Q	13,420,068株	22年3月期1Q	13,420,156株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

①国内部門

A. 組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービシーズの当第1四半期連結会計期間における組織は、前期に続き「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に、「開發生産本部」と「管理本部」を加えた7本部体制で臨みました。また、これらの本部とは別に、新たに社長直轄部署として「経営サポート室」を発足しました。「事業開発」「品質管理」「顧客管理」の3つのグループから成り、新たな事業の開発、機動的M&Aの取組み、機器・製商品を中心としたクオリティコントロール全般、全国顧客からの問合せを受ける「お客様センター」の運営等を受け持つ部署となります。さらに、全社的なプロジェクト組織として「リスク管理委員会」を立上げ、内部統制の観点から、あるいはリスクマネジメントの観点から、経営トップ自ら委員長を務めながら、さまざまなリスク要因を洗い出し、その対策について迅速な意思決定を行っていく予定です。

B. 営業

昨年来続いている厳しい経済情勢を反映した中で、引き続き既存客の「守り」に徹すると同時に、新規顧客を開拓する営業部門を強化拡大しました。また、「売れる商品」・「売れる仕組み」・「売れる組織」の3つの観点から、継続的取引が可能な「日本茶」の販売促進や、経費削減の中で販路を拡大するための「ファンド（従業員による費用出し合い）」による取引拡大、あるいは一定量以上を消費していただける顧客に対する柔軟な価格戦略等、個別の営業案件として個々に取り組みました。商品別では、第1四半期から第2四半期に向けての季節性も考慮しながら「ピュアウォーター」の拡販に力を入れました。

②米国部門

A. 組織

当第1四半期連結会計期間では、米国の急速景気後退に対応するために、減少した売上に合わせた組織のスリム化と営業力の強化に全力を挙げました。そのため、大きな組織変更などは行わずに既存の組織形態の中で改善を進めてまいりました。

B. 営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入っていましたが、当社においても2009年1月頃から8月頃までの期間、失業率の急増に伴う既存顧客から未曾有の売上大幅減少が見られました。この状況を受けて、経費削減のため運営効率の見直しや人員削減など厳しい経営を行ってきた結果、売上減少がストップし上昇に転じる拠点も出てきました。特に当社の従来事業基盤であるロッキー西側地区では、中核事業であるOCS（オフィスコーヒーマシン）が前年度売上を若干ながら上回っています。一方で、全米規模の状況としては、シカゴを中心とする五大湖地区の景気後退が続いていることなどから、合計売上はドルベースで対前年2.9%のマイナス成長となりました。それでも直近の2010年3月がドルベースで営業日数調整後売上が対前年マイナス4.7%であったことと比較すれば、売上減少にブレーキがかかっていることは明確に確認できます。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は36億24百万円（前年同四半期比5.7%減）、売上総利益は21億42百万円（同5.8%減）となりました。

また、利益面においては、人件費をはじめとする全社あげてのコスト削減効果により、販売費及び一般管理費は19億3百万円（同7.4%減）となりました。その結果、営業利益は2億39百万円（同8.9%増）、経常利益は2億67百万円（同15.3%増）、四半期純利益は1億46百万円（同36.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は84億26百万円で、前連結会計年度末比3億48百万円減少となりました。

流動資産は47億0百万円で前連結会計年度末比1億45百万円減少となりました。これは主に繰延税金資産が50百万円減少したことによるものです。固定資産は37億26百万円で前連結会計年度末比2億3百万円減少となりました。これは主にのれんが1億56百万円減少したことによるものです。

負債合計は15億11百万円で、前連結会計年度末比1億45百万円減少となりました。これは主に資産除去債務が25百万円増加した一方で、未払法人税が1億4百万円、賞与引当金が73百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、69億14百万円で、前連結会計年度末比2億2百万円減少となりました。主な要因は、四半期純利益1億46百万円、株主配当2億1百万円により利益剰余金が53百万円減少、為替換算調整勘定が1億48百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、23億85万円(前年同四半期比64.1%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億4百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前四半期純利益(2億62百万円)、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である償却費(2億24百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払(1億94百万円)が主なものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億13百万円(同38.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(78百万円)、レンタル資産の取得による支出(21百万円)によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億88百万円(同38.3%減)となりました。これは配当金の支払額(1億88百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①国内部門

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」「開發生産本部」「管理本部」の7本部に「経営サポート室」を加えた8部門体制で臨みます。また、現状、2つの営業所から成る「東京統括営業所」にさらに3つ目の営業所を立ち上げ、特定商品に特化した新規営業体制を強化します。さらに、全社横断的プロジェクトである「リスク管理委員会」の活動を促進し、管理面を中心とした内部統制の仕組みを充実させます。

B. 営業

「売れる商品」・「売れる仕組み」・「売れる組織」の3つのキーワードを重視しながら、最需要期となるピュアウォーターの拡販をメインにして営業本部ごとの短期集中型キャンペーンを展開しながら、売上を成長軌道に乗せていきたいと考えています。また、経営サポート室による「M&A戦略」への取組みにも拍車をかけ、拡大路線のサポート機能を発揮していきたいと考えます。一方で、既存顧客の「守り」に漏れないよう、一層の注意を払いながら「定期訪問サービス」のきめ細かな運営を目指します。特に需要期を迎えるピュアウォーターのルートにおける、衛生面からのサーバー管理や、水漏れ事故防止のためのパーツ交換作業等を迅速に進めます。

②米国部門

Daiohs U.S.A., Inc.の中核事業であるOCSは、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年10月時点で10.2%と2倍以上に大幅上昇してピークに達した後、2010年6月時点では9.5%まで落ち着いてきました。2010年は年間を通して米国景気自体が回復方向に向かう可能性が高いものの、最新の米国連銀の予想では2010年末の予想失業率を9.2~9.5%としており、雇用情勢は改善が続くもののスローペースだとしています。これは過去数年の厳しい景気後退が一段落付いたことを意味するものの、V字型の急回復とはならない見通しを示したものです。

この予想を受けて、今期も前期から引き続き、経費削減と効率的な売上拡大の2点を重点課題に経営を行っております。オペレーション効率の見直しによる人員削減するとともに、低価格志向が続いている市場ニーズにマッチした新規営業活動を効率的に行うことで、運営効率の維持、拡大を図ってまいります。

また、M&A戦略に関しては、従来よりもやや慎重な姿勢を取り、既存地域などで統合後にすぐに利益貢献する可能性の高い案件に絞って取り組んでまいります。一方で、当社未進出地域の大手同業者などで減多にないM&Aの機会が出て来る場合もありますので、そういった案件では短期的な影響と長期的なメリットを総合的に勘案しながら可否を判断してまいります。

なお、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、362千円及び税金等調整前四半期純利益は、9,346千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,040千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,848	2,416,398
売掛金	1,354,252	1,390,308
リース投資資産	221,057	212,119
商品及び製品	458,532	476,626
仕掛品	2,827	2,811
原材料及び貯蔵品	68,282	63,770
繰延税金資産	125,271	175,541
その他	134,761	158,139
貸倒引当金	△50,651	△50,426
流動資産合計	4,700,182	4,845,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	311,447	278,895
機械装置及び運搬具(純額)	188,295	201,729
工具、器具及び備品(純額)	536,632	579,989
土地	600,989	600,989
建設仮勘定	39,958	39,846
有形固定資産合計	1,677,322	1,701,450
無形固定資産		
のれん	1,103,841	1,260,194
その他	86,299	98,890
無形固定資産合計	1,190,140	1,359,085
投資その他の資産		
投資有価証券	166,620	138,381
レンタル資産	255,190	296,418
繰延税金資産	271,845	262,712
その他	189,595	195,764
投資損失引当金	△24,467	△24,467
投資その他の資産合計	858,784	868,810
固定資産合計	3,726,246	3,929,346
資産合計	8,426,429	8,774,636

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,882	364,514
短期借入金	338,480	343,040
未払法人税等	57,086	161,199
未払費用	252,721	259,694
賞与引当金	75,454	148,676
訴訟損失引当金	73,384	74,432
その他	374,731	286,651
流動負債合計	1,467,740	1,638,208
固定負債		
資産除去債務	25,040	—
その他	18,766	18,928
固定負債合計	43,806	18,928
負債合計	1,511,547	1,657,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,390,672	5,444,125
自己株式	△7,900	△7,900
株主資本合計	7,553,391	7,606,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	2,172
為替換算調整勘定	△640,121	△491,517
評価・換算差額等合計	△638,508	△489,344
純資産合計	6,914,882	7,117,499
負債純資産合計	8,426,429	8,774,636

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,845,759	3,624,656
売上原価	1,569,869	1,481,877
売上総利益	2,275,890	2,142,778
販売費及び一般管理費	2,055,793	1,903,163
営業利益	220,096	239,614
営業外収益		
受取利息	454	16
受取配当金	357	290
仕入割引	—	5,028
持分法による投資利益	3,391	22,252
その他	10,553	2,206
営業外収益合計	14,757	29,794
営業外費用		
支払利息	843	883
為替差損	786	858
その他	1,170	0
営業外費用合計	2,800	1,741
経常利益	232,053	267,667
特別利益		
固定資産売却益	258	1,196
賞与引当金戻入額	—	2,935
特別利益合計	258	4,131
特別損失		
固定資産売却損	—	330
固定資産除却損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,984
特別損失合計	—	9,328
税金等調整前四半期純利益	232,311	262,470
法人税、住民税及び事業税	115,150	90,541
法人税等調整額	10,054	25,275
法人税等合計	125,204	115,817
少数株主損益調整前四半期純利益	—	146,653
四半期純利益	107,107	146,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,311	262,470
レンタル原価	82,827	54,763
減価償却費	235,339	224,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	615	369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,924	△73,221
受取利息及び受取配当金	△811	△306
支払利息	843	995
為替差損益(△は益)	887	858
持分法による投資損益(△は益)	△3,391	△22,252
固定資産売却損益(△は益)	△258	△865
固定資産除却損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,984
売上債権の増減額(△は増加)	62,403	12,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,625	2,113
リース投資資産の増減額(△は増加)	△34,251	△8,937
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,876	△63,163
未払費用の増減額(△は減少)	4,563	△3,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,805	21,911
その他	72,876	81,965
小計	481,721	499,524
利息及び配当金の受取額	811	306
利息の支払額	△945	△653
法人税等の支払額	△178,116	△194,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,471	304,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,326	△78,858
有形固定資産の売却による収入	5,045	1,397
無形固定資産の取得による支出	△236	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30
子会社株式の取得による支出	—	△8,467
レンタル資産の取得による支出	△13,512	△21,606
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	8,799	—
事業譲受による支出	△43,890	△5,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,119	△113,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,282	—
短期借入金の返済による支出	△121,412	—
配当金の支払額	△208,977	△188,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,107	△188,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,185	△32,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,941	△30,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,044	2,416,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,454,103	2,385,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,114,398	1,731,361	3,845,759	—	3,845,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,114,398	1,731,361	3,845,759	—	3,845,759
営業利益	186,280	48,936	235,216	△15,119	220,096

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	1,731,361	1,731,361
II 連結売上高(千円)	—	3,845,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.0	45.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズサービスが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び㈱ダイオーズサービス)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,037,084	1,587,572	3,624,656	—	3,624,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,634	—	53,634	△53,634	—
計	2,090,718	1,587,572	3,678,290	△53,634	3,624,656
セグメント利益	268,104	25,143	293,248	△53,634	239,614

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。